

教育コンテンツのネット公表に伴って必要な権利処理について

MITオープンコースウェアをめぐる米国と日本の社会制度の違い

On the rights clearance necessary for the publication of educational contents on the Internet

The difference in social systems between the United States and Japan, as seen in the open Internet publication of MIT OpenCourseWare

児玉 晴男¹

KODAMA Haruo¹

1 放送大学／総合研究大学院大学（〒261-8586 千葉県千葉市美浜区若葉2-11）Tel: 043-298-3247 Fax: 043-298-3487
E-mail: kodama@ouj.ac.jp

1 The Open University of Japan / The Graduate University for Advanced Studies (2-11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi, Chiba 261-8586)

原稿受理 (2012-06-21)

情報管理 55(6), 416-424, doi: 10.1241/johokanri.55.416 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.55.416>)

著者抄録

わが国の教育コンテンツのネット公表は、オープンコースウェア（OCW）やiTunes Uの仕組みの中で行われている。その仕組みは、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスやフェアユースなど著作権（copyright）の保護と制限の考え方、すなわち、米国の社会制度の面からの理解・解釈による。米国と日本の社会制度の違いから、教育コンテンツのネット公表を進める上では、わが国の社会制度の視点からの法的・倫理的な権利処理が明らかにされなければならない。本稿は、放送大学教材の公表にあたって実際に行われている法的・倫理的な対応を踏まえて、わが国における教育コンテンツのネット公表に伴って必要となる著作権と関連権からの権利処理について論説する。

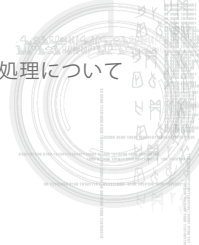
キーワード

教育コンテンツ, オープンコースウェア（OCW）, フェアユース, 著作権と関連権, プライバシー, 倫理, 権利処理, 放送大学, 教材

1. はじめに

わが国の教育コンテンツのネット公表は、例えばオープンコースウェア（OpenCourseWare: OCW）^{注1}やiTunes U^{注2}の仕組みの中で進められている。それ

らは、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（Creative Commons Attribution 3.0 License）^{注3}やフェアユース（copyrightの制限）といった著作権（copyright）の保護と制限という米国の社会制度のもとに、ネット公表されていることになる。



米国とわが国との社会制度の違いから、教育コンテンツを公表するにあたっては、わが国の社会制度の視点からの法的・倫理的な権利処理を明らかにしなければならない。ここで、法的な対応としては、著作権（copyright）が想定されるが、著作権と関連権からの理解・解釈が必要になる。そして、倫理的な対応には、社会文化的な多様性の観点が求められる。

教育コンテンツは、電子書籍、e-Learning教材など種々の形態があるが、本稿では放送大学教材の印刷教材と放送番組教材とをメディア融合した形態を想定している。放送大学教材は印刷教材が放送大学教育振興会から発行され、放送番組教材は放送大学学園で制作・著作されBSデジタル放送される。それに加えて、ネット公表が進められている。その形態には、テキストと静止画・動画からなる教育コンテンツのネット公表の法的・倫理的な対応のすべてが含まれていると考えられる。

本稿の目的は、わが国の教育コンテンツのネット公表のあり方を明らかにすることにある。まず、教育コンテンツのネット公表に関して、マサチューセッツ工科大学OCW（MIT OCW）をめぐる米国とわが国の社会制度の違いに対して、どのような対応関係になっているかに着目する。次に、放送大学教材で行われている法的・倫理的な対応を踏まえて、わが国における教育コンテンツのネット公表に必要な権利処理を論説する。

2. 教育コンテンツのネット公表に関する動向

教育コンテンツは、オープンコンテンツとしてネット公表される傾向にある。この流れの中で、放送大学学園では、ラジオ授業科目のネット公表を実施している。また、テレビ授業科目のネット公表も進められている。ここで、それらのネット公表の現状は、基本的に学内に制限されたものである。一方で放送

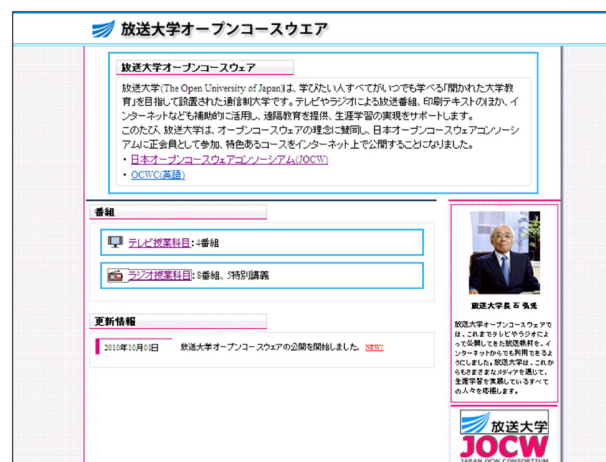


図1 放送大学オープンコースウェアの公表時のWebページ表示^{注4)}

大学は、日本オープンコースウェア・コンソーシアム（Japan Open Courseware Consortium: JOCW）¹⁾ に加盟しており、MIT OCWの規約（クリエイティブ・コモンズ・ライセンス）の下に、限られた数ではあるが、2010年10月1日から放送番組教材をネット公表している（図1参照）。

なお、放送大学教材のネット公表と関連する試みとしては、放送大学現代GPプロジェクト^{注5)}がある。そして、放送大学には、キャンパス・ネットワークがあり、そのシステムにアクセスしてIDとパスワードにより、放送番組とラジオ番組を学生が視聴できるようになっている。その一部は放送大学OCWとして、誰でもアクセスできる仕組みの中でネット公表されている。

放送大学OCWと同様な試みとして、中央広播電視大学（The Open University of China）は、MIT OCWの中国版の精品課程をネット公表している。同じく、韓国放送通信大学校（Korea National Open University）は、当初、韓国オープンコースウェア（Korea Open Courseware: KOCW）²⁾ でシラバスを公表していた。英国のオープン大学（The Open University）、香港公開大学（The Open University of Hong Kong）、北京広播電視大学（Beijing Open University）は、iTunes Uで動画をオンデマンドで公表している。また、JOCWに加盟する東京大学や京都大学においても、

iTunes UによるOCWのネット公表が行われている。

MIT OCWプロジェクトは、米国内はもとより、諸外国においても、一大学単位で参加する形態になっている。一方、その東アジアにおける展開は、コンソーシアムである点に特色がある。すなわち、わが国がJOCWを設立し、中国が中国公開教育資源協会（China Open Resources for Education: CORE）³⁾を、台湾が台湾開放式課程聯盟（Taiwan OpenCourseWare Consortium）⁴⁾を、韓国がKOCWをそれぞれ設立して、米国の一私立大学のオープンコンテンツのプロジェクトに参加するという形態である^{注6)}。

さらに、日中韓は、MIT OCWプロジェクトにおける観点に違いがある。中国の精品課程は、国家プロジェクトと位置づけられる^{注7)}。韓国のKOCWも、教育科学技術部傘下の韓国教育学術情報院（Korea Education & Research Information Service: KERIS）により、2009年1月から運営されている準国家プロジェクトといえる。一方、JOCWは、国家プロジェクトとの関連が見いだせない。

OCWに参加する各国の大学の多くは、いわゆる英米法系に属する国である。いわゆる大陸法系と英米法系とは、著作権（copyright）の保護と制限に対する考え方が対局をなすといつてよい。それらの違いは、オープンコンテンツのネット公表になじむか否かにも及ぶことになる。ここに、各国の社会制度は異なっており、当然、わが国における教育コンテンツのネット公表に関する法的・倫理的な対応とその権利処理が必要になる。

3. 教育コンテンツのネット公表に想定される法的・倫理的な対応

放送大学教材は、多様なメディアで制作・著作される。その制作・著作にあたって、法的・倫理的な関係が網羅されていると考えられる。本章では、放送大学教材の公表にあたって実際に行われている法的・倫理的な対応を説明し、放送大学教材がメディ

ア融合されてネット公表されるときに想定される法的・倫理的な対応を論説する。

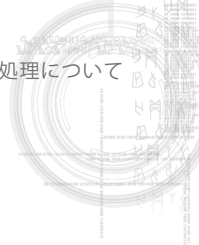
3.1 放送大学教材における法的・倫理的な対応

放送大学が複数のメディアで保存する印刷教材、放送番組教材の二次利用は、放送（出版）アーカイブ活用として実効性があり、教育コンテンツとしての多様な提供が可能である。ただし、既存の教育コンテンツの二次利用に関わる権利処理が提供にあたっての障害になっている。放送大学現代GPプロジェクトは、その実施プランに対して、放送番組教材と印刷教材のそれぞれの権利処理をあげている⁵⁾。

3.1.1 法的な対応

放送大学教材に関する法的な対応は、大きく、放送番組教材の著作権と肖像権に関する対応、印刷教材の著作権に関する対応に分けられる。教育コンテンツの制作・著作への教員の関与は、印刷教材ではその原稿の執筆になり、放送番組教材では台本の執筆とその講義（実演）^{注8)}に関する法的な対応になる。

印刷教材に関しては、教員が著作した原稿に対して出版権の設定^{注9)}がなされ、放送大学教育振興会が制作し発行する。放送番組教材については、教員が出演し、著作物等の提供を行った番組は、「出演者用の承諾書」によって、放送大学学園が制作・著作し、BSデジタル放送およびradiko.jpで放送される。これは、放送大学学園が放送事業者であることから、著作者としての教員と実演家としての教員の著作権と著作隣接権に関わる放送番組教材の利用の許諾になる。また、教員は、放送大学学園が番組を保存することおよび番組またはその複製物を一定の条件において利用することを承諾するものになる。「出演者用の承諾書」における台本の著作者と放送大学学園との権利の関係は、印刷教材の著作者と放送大学教育振興会の印刷教材の発行のための出版権の設定とは異なり、著作物の利用の許諾といえるものになっている。



放送大学では、『放送教材ハンドブック』に、放送教材の実際の権利処理を踏まえて、放送教材の制作に関する著作権の一般的な解説がある。ただし、その表記は一般的な解説と実際の権利処理にあたっての関係が不十分であり、その手順が明確にされる必要がある。

3.1.2 倫理的な対応

放送大学教材の制作・著作の法的な対応とともに、倫理的な対応がある。放送倫理に関しては、放映後にも視聴検査が行われる。その倫理的な対応において、放送番組の制作にあたっては通常、「NHK新放送ガイドライン」⁵⁾、「BBC Editorial Guidelines」が参照され、また米国の公共放送サービス(Public Broadcasting Service: PBS)のガイドラインも参照される。この関係は、英国のオープン大学が、英国放送協会(British Broadcasting Corporation: BBC)の協力のもとに放送番組を制作・著作していることと同様であろう。

放送大学では、印刷教材と放送教材の作成に関する「教材作成マニュアル」の中にも、放送大学学園放送番組基準⁶⁾が明記されている。著作権や肖像権に関する留意事項とともに、倫理的な対応が規定されている。その放送番組基準は、放送倫理基本綱領に準拠する⁷⁾。その中で、「放送は、放送の公共性を重んじ、法と秩序を守り、基本的人権を尊重し、国民の知る権利に応えて、言論・表現の自由を守る」としている。そして、「放送は、適正な言葉と映像を用いると同時に、品位ある表現を心掛けるようつとめる」とする。また、一般基準で、「編集にあたっては人権を尊重する」としている。印刷教材に関しても、倫理的な留意点が注記される。その基準は、編集の自由や出版の自由に関わる。すなわち、放送大学教材の制作・著作では、編成権と編集権に関わる。上記から、倫理的な対応は、情報法制の中で、放送大学教材に関わる制作者およびその教材に含まれるコンテンツの人格権を対象とするものになる。

3.2 放送大学教材のメディア融合によるネット公表に想定される法的・倫理的な対応

放送番組教材がネット公表されるとき、その教育コンテンツの構造は、テキストと映像(動画、静止画)から構成される。その形態は、ひとつの著作物から構成されるものではなく、多様な著作物によって構成されたものからなる。その結果、教育コンテンツのネット公表は、上記の法的・倫理的な対応をすべて含み、さらにそれらが相互に関わりをもつことになる。

教育コンテンツのネット公表には、著作物とその伝達に関する権利の対応が必要になる。すなわち、著作権と関連権の処理が必要になる。そこには、印刷教材に対する著作者の権利と出版権および放送番組教材に対する著作者の権利(実演家の権利)と放送事業者の権利が関与することになる。

また、教育コンテンツのネット公表に関する法的な対応は、著作権の保護と制限が関係する。原則として、営利を目的としないときは、公表された著作物は、権利者への許諾や利用料を必要としない。しかし、わが国における著作権の制限では、権利者への通知や補償金の支払いが必要とされる傾向にある。なお、著作権の制限において、たとえ営利性がある行為であっても、補償金の支払いにより、複製等ができる場合がある。

その権利処理の関係は、出版権の制限および著作隣接権の制限にも及ぶ。そして、著作権の制限の規定とは別に著作者人格権の制限、著作隣接権の制限とは別に実演家人格権の制限への対応が必要である。さらに、教育コンテンツにプライバシーと倫理に関わるものが含まれるときは、当然、それらの権利処理が必要となる。

教育コンテンツのネット公表により、その視聴は、国内にとどまらず、国外でも可能となる。倫理観は一樣ではないことから、倫理的な対応には、社会文化的な多様性が求められる。このため、放送倫理基本綱領などの内容は、倫理的な対応を、教育コンテ

ソングの全体的または部分的な同一性保持の観点から理解すべきである。

4. 教育コンテンツのネット公表における日米の法的・倫理的な権利処理の対応関係

課金システムのiTunes Store内の専用エリアであるiTunes Uは、大学の講義等を無償で公表する。OCWやiTunes Uは、英米法系の著作権法制および放送倫理のもとで機能する利用料ゼロを含む社会制度になる。ここで、教育コンテンツのネット公表に伴う日米の法的・倫理的な権利処理の対応関係を見通しておく必要がある。

教育コンテンツのネット公表にあたっては、主として著作権（copyright）の対応が考えられている。ただし、その関係は、著作権と関連権（copyright and related rights）と表記されるものになり、その関連権は著作隣接権（neighboring rights）とされる。しかし、わが国の著作権法は、作者の権利（author's right）とそれに隣接する権利を保護の対象とする。すなわち、著作権と関連権は、財産権だけでなく、人格権との関連も考慮されなければならない^{注10)}。そして、それら権利の保護の面だけでなく、権利の制限の面も考慮されなければならない。さらに、社会的文化的な多様性の中で、倫理的な面の考慮が求められる。

4.1 著作権と関連権との対応関係⁸⁾

英米法系の国と大陸法系の国とでは、法理が異なる。それら各国が著作権法制の国際条約であるベルヌ条約に加盟しているとしても、それら法理の違いは、国際的な著作権法界においても反映されている。その違いは著作物が有形的な媒体へ固定されることが必要か否かにあり、その有無は著作隣接権の概念を有しないか有するかになる。その法理の違いは、権利の構造をも異にすることになる。

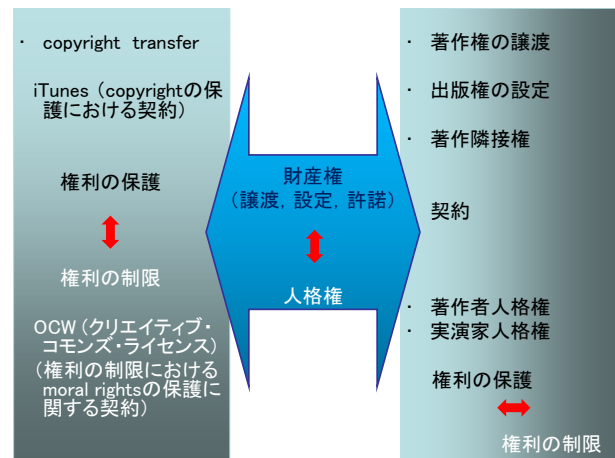
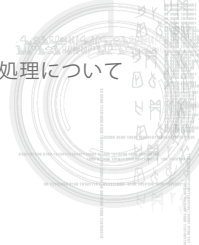


図2 著作権（copyright）および著作権と関連権との対応関係

そして、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの規約の適用除外に、別の契約があるとき、パブリックドメイン、フェアユースの権利、そのほか著作権の例外・制限規定、作者の人格権が例示されている。クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの規約とその適用除外を含む全体包括的な関係は、わが国の著作権と関連権の保護と制限と対応する関係になる。わが国においては、著作権と関連権を考える場合には、著作権と著作隣接権だけでなく、著作人格権と実演家人格権、さらに、出版権の5つの権利を総合的にとらえる必要がある^{注11)}。教育コンテンツの公表は、5つの権利を対象にした権利処理を見通すことによって促進されることになろう^{注12)}。

国際的な著作権法界の2つの法理の中で、教育コンテンツの制作・著作に関する権利の対応関係は、次のようになる（図2参照）。copyright transferと著作権の譲渡、出版権の設定、著作隣接権の許諾、財産権に関する契約が対応する。そのとき、財産権（譲渡、設定、許諾）は、（著作物の）利用権の譲渡とcopyright transferとが1対1で対応しているといえよう。著作人格権・実演家人格権およびmoral rightsとは人格権の保護とcopyrightの制限（フェアユース）との関係の中で対応する。ここで、フェアユースは権利の制限と対応するものではあるが、その法的な意味は異なる点に注意しなければならない^{注13)}。



なお、法的な対応は、肖像権にも及ぶ。この肖像権は、プライバシー権とパブリシティ権（財産権）とが融合した権利になっている。ここに、著作権と肖像権はそれらの権利の構造が類似し、プライバシー権は人格権の性質を有する。本稿で着目するのは、法的・倫理的な対応における著作権法制と情報法制および放送倫理などとの連結点にある。

4.2 プライバシーと倫理的な対応関係⁹⁾

法と倫理の関係は、本来、相互に入り込むものではなく、次のような関係にある。倫理も法も「道徳規範」に関わりをもち、倫理が内面的な規範であるのに対し法は外面的な規範であり、本人の意思に関わらず強制されるという特色に注目しているとの見解がある¹⁰⁾。したがって、法と倫理は、互いに補う関係になる。

教育コンテンツのネット公表による視聴は、国内にとどまるものではない。放送倫理基本綱領などが意味するものは、教育コンテンツの社会文化的な多様性を加味した同一性の保持およびその公表と氏名表示の有無をコントロールする権利と関係する。これは、各国の情報法制との関係からの理解が必要になる。

米国で1960年代に用いられたコンプライアンスは、命令や要求に応じることを意味し、守るべき規範は法律に限らず、社会通念、倫理や道徳も含む。プライバシーと倫理的な対応は、コンプライアンスに内包される関係になろう。倫理的な対応の中の人権・人格権に関する内容は、著作権とプライバシーとの相互の問題への対応と相互に関連する。そして、宗教、法・政治・経済、論争・裁判、社会生活、表現、広告、訂正に関する放送大学学園放送番組基準は、学問の自由・大学の自治と放送の公共性と公平性に関する総論的な基準の中で社会文化的な多様性をも加味した同一性を保持する基準といえる。

著作権法制と情報法制および放送倫理などとの連結点は、著作権法制の権利の制限をも考慮して、さ

らに情報法制の中の著作権法制および情報公開法制と個人情報保護法制等の抵触関係から導かれる。倫理的に適切な対応は、著作権法制の権利の制限の中の対象に対して、情報法制の人格権の相互の関係を考慮することになろう¹¹⁾。それは、教育コンテンツの財産権と人格権のそれぞれの権利の保護と権利の制限との相補う関係のもとに、権利処理することになる。

5. まとめと今後の課題

教育コンテンツのネット公表の仕組みは、たとえOCWやiTunes Uによってネット公表されるにしても、わが国の法的・倫理的な権利処理が必要になる。それは、著作権（copyright）という単純な関係ではなく、教育コンテンツのネット公表に関する人格権と財産権、それら権利の保護と制限とが相互に関わりをもつ権利処理に求められる。それは、教育コンテンツが複製され、伝達され、派生していく過程における法的・倫理的な権利処理になる。

ここに、教育コンテンツは、放送大学現代GPプロジェクトの流れの中で、わが国の法的・倫理的な権利処理を考慮した教育コンテンツ制作・著作の仕組み「メディアミックス型制作・著作システム」¹²⁾によりネット公表される一部の教育コンテンツを放送大学OCWと称すればよいことになる。このことは、放送大学OCWがMIT OCWのクリエイティブ・コモンズ・ライセンスと対応関係になるわが国の社会制度からの法的・倫理的な権利処理が行われていることになる（図3参照）。

したがって、少なくとも、JOCWのWebページでJOCW加盟の大学の教育コンテンツに「クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの下でライセンス」の表記は、不要であろう。なお、わが国の教育コンテンツは、例えば“Copyright 2009 (c) The Open University of Japan. All rights reserved.”と表記されるWebページを通してネット公表される。その(c)表記は、本稿

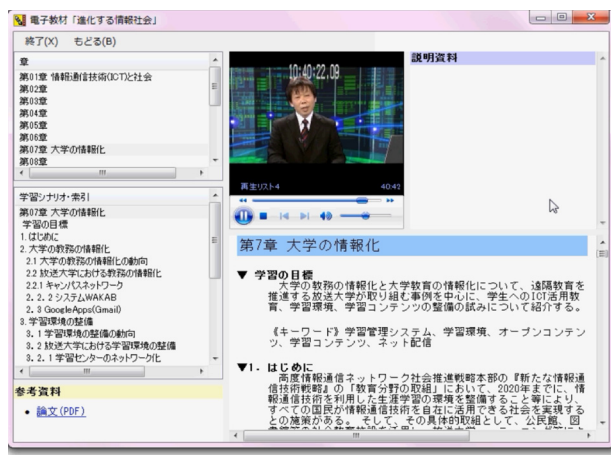


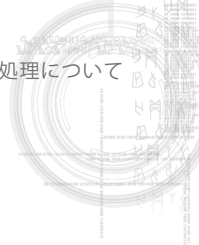
図3 「メディアミックス型制作・著作システム」による放送大学教材「進化する情報社会」を活用し制作著作した教育コンテンツの開発事例

で論説してきたことと同様に、著作権者の権利とそれに隣接する権利からとらえることが必要である。

また、教育コンテンツのネット公表にあたっての法的・倫理的な対応は、主として著作権法の枠内によっている。OCWの表記に関して配慮しなければならないことは、OCWが教育コンテンツの普通名称ではなく、MITの商標（標章）といえることである。また、教育コンテンツのネット公表システムには発明が関係し、教育コンテンツの視聴のためのアイコンにはデザインが関与する。その点が指摘されることはこれまであまりなかったが、教育コンテンツのネット公表にあたっては、産業財産権法による権利処理の観点も考慮されなければならない。

本文の注

- 注1) オープンコースウェアは、マサチューセッツ工科大学（MIT）が2001年に公表した大学等で正規に提供された講義とその関連情報をインターネットで無料公開するプロジェクトである。このプロジェクトは、米国国内のJohns Hopkins School of Public Health, Utah State Universityへ、そして欧州連合（EU）やアジアなどへも影響を及ぼしている。
- 注2) iTunes Uは、アップルが提供しているコンピュータ上でデジタルミュージックやビデオなどを整理して再生できるiTunesの中で、講座を制作して配布し、また無料の講義などをダウンロードし視聴できる仕組みである。
- 注3) Creative Commons Attribution 3.0 Licenseは、ローレンス・レッシング（Lawrence Lessig）が先導し国際的な広がりを見せる情報の共有のための著作権等の問題を回避するクリエイティブコモンズ（Creative Commons）のプロジェクトを推進するための規約である。
- 注4) 公開されている番組は、2012年6月26日に、テレビ授業科目3番組と1特別講義が追加され、21タイトルになっている。
- 注5) 放送大学現代GPプロジェクトとは、文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラムのITを活用した実践的遠隔教育（e-Learning）「アーカイブズ活用による双方向型遠隔教育」（平成16～18年度）（申請機関：放送大学）をいう。
- 注6) OCWに参加するオランダのデルフト工科大学は、富山哲男教授によれば、学部については大学のほぼすべての講義、大学院修士については一部の講義について、講義のビデオとパソコンの画面（大部分はパワーポイント）を収録し、専用のWebページから見られるようなcollegeramaというシステムがある。このシステムに、キャンパス外から誰でもアクセスできるように開放したのがOCWとよばれるものである。
- 注7) 2003年、中国の教育部は、良質的教育資源を集めて、その教育資源を共有し、大学生に最高の教育を受けさせるために、精品課程の活用を開始した。精品課程は、大学の教育の質と量の充実を目的とした教学改革を進めるための国家プロジェクトである。



注8) 放送番組教材の台本と教員の間で想定される関係は、教員による著作物としての台本の著作者および台本を伝達する実演家の関係になろう。

注9) 印刷教材は、出版権の設定によらずに、著作物の利用の許諾または明確な契約に基づかないで発行されることがある。他方、学術論文は、理工系の学協会において、その著作権が学協会へ譲渡される対象になる。

注10) 米国著作権法でも、視覚芸術著作物の著作者は、フェアユースを条件として、copyrightの排他的権利と独立して、人格権（moral rights）の氏名表示および同一性保持の権利を有する。

注11) 中国と韓国の著作権法における著作権は、わが国とは異なり、人格権と財産権を含む。

注12) この関係は、中国と韓国の著作権法制と同一である。ただし、中国においては、出版権に相当する権利は、著作権の財産権の支分権に発行権があり、著作隣接権者として図書出版者の権利が規定されている。

注13) 有形的な媒体への固定を保護の要件とする法理では、原則、コモンズといえる著作物は米国憲法修正1条に違反するのに対して、わが国の著作物（コンテンツ）は感情の発露という著作者の権利として始原的に保護される対象になる。

参考文献

- 1) 日本オープンコースウェア・コンソーシアム. http://www.jocw.jp/index_j.htm, (accessed 2012-06-30).
- 2) Korea Open Courseware. <http://www.kocwc.org/korean/portal.php>, (accessed 2012-06-30).
- 3) China Open Resources for Education. <http://www.core.org.cn/>, (accessed 2012-06-30).
- 4) Taiwan OpenCourseWare Consortium. <http://www.tocwc.org.tw/>, (accessed 2012-06-30).
- 5) 放送大学学園. デジタル情報に係る著作権処理に関する基礎的調査研究 報告書. 2004, p. 65.
- 6) 放送大学学園放送番組基準. <http://www.ouj.ac.jp/hp/kitei/PDF/7/bangumikijun.pdf>, (accessed 2012-06-30).
- 7) “放送倫理基本綱領”. 放送倫理・番組向上機構. <http://www.bpo.gr.jp/bpo/overview/general.html>, (accessed 2012-06-30).
- 8) 児玉晴男. “放送コンテンツのインターネット配信に関する著作権とプライバシーの相関問題の研究”. 放送文化基金『研究報告』平成18年度助成・援助分（人文社会・文化）. 2008, 6p.
- 9) 児玉晴男. “放送コンテンツのインターネット配信に関する倫理的な問題の研究”. 放送文化基金『研究報告』平成21年度助成・援助分（人文社会・文化）. 2011, 6p.
- 10) 田島裕. “企業倫理と法”. 現代企業法学の研究—筑波大学大学院企業法学専攻十周年記念論集. 信山社, 2001, p. 430.
- 11) 児玉晴男. 包括的なユビキタスネット法制における開示/不開示情報の構造とその権利の性質. 情報通信学会誌. 2010, vol. 28, no. 3, p. 1-12.
- 12) メディアミックス型 制作・著作システム. <http://resource01.code.ouj.ac.jp/~mediamix/mediamix/>, (accessed 2012-06-30).

Author Abstract

The publishing of educational contents on the Internet in Japan is generally related to the way

OpenCourseWare (OCW) and the iTunes U function. Their setups depend on attitudes towards the protection and limitation of copyright such as creative commons license and fair use. That is to say, these attitudes derive from an understanding and interpretation based on the social systems of the United States. Therefore, when furthering the open publication on the Internet of educational contents, the differing social systems of the United States and Japan make it necessary to clarify legal and ethical rights clearance from the point of view of Japanese social systems. This paper will build on the legal and ethical measures taken with regard to the Open University of Japan's published materials in order to discuss the copyright and related rights clearance necessary for the open Internet publication of educational contents in Japan.

Key words

educational contents, OpenCourseWare (OCW), fair use, copyright and related rights, privacy, ethics, rights clearance, The Open University of Japan, educational material